

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,148	流動負債	39,544
現金及び預金	233	買掛金	31,984
受取手形	5,182	リース債務	3,685
売掛金	16,940	未払金	849
商品	6,006	未払費用	568
仕掛品	100	未払法人税等	74
前払費用	100	前受金	112
未収入金	502	預り金	1,669
未収消費税等	207	賞与引当金	593
短期貸付金	6,873	その他	6
その他	15		
貸倒引当金	△15		
固定資産	26,004	固定負債	14,411
有形固定資産	18,948	リース債務	12,892
建物	2,185	退職給付引当金	1,410
構築物	454	偶発損失引当金	47
機械装置	256	その他	60
車輻運搬具	38		
工具器具備品	179	負債合計	53,956
貸貸用機械	106		
リース資産	14,776	(純資産の部)	
土地	940	株主資本	8,195
建設仮勘定	11	資本金	490
無形固定資産	67	資本剰余金	2,410
諸施設利用権等	60	資本準備金	480
ソフトウェア	6	その他資本剰余金	1,930
投資その他の資産	6,987	利益剰余金	5,295
投資有価証券	75	その他利益剰余金	5,295
関係会社株式	5,880	固定資産圧縮積立金	25
破産更生債権等	694	繰越利益剰余金	5,269
繰延税金資産	668		
その他	362	純資産合計	8,195
貸倒引当金	△695		
資産合計	62,152	負債及び純資産合計	62,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		102,511
売 上 原 価		92,961
売 上 総 利 益		9,549
販売費及び一般管理費		8,778
営 業 利 益		771
営業外収益		
受取利息及び配当金	715	
その他	59	775
営業外費用		
支払利息	361	
手形売却損	51	
リース解約精算損	18	
その他	49	480
経 常 利 益		1,065
特別利益		
偶発損失引当金戻入		33
税引前当期純利益		1,099
法人税、住民税及び事業税		409
法人税等調整額		△46
当 期 純 利 益		737

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 商品のうち建設機械本体 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ② 商品のうち補給部品 | 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ③ 仕掛品 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|------------------|
| (1) 有形固定資産（リース資産除く） | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とする定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金 偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- ② 保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間の契約に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8, 1 1 0 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - 短期金銭債権 1 1, 2 2 7 百万円
 - 短期金銭債務 2 6, 8 3 9 百万円

3. 債権流動化に伴う買戻し義務額 9, 6 9 0 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および賞与引当金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円） （注）3	科目	期末残高（百万円）
親会社	コバルコ建機株式会社	被所有 直接100%	商品の売買 資金の貸付 役員の受入	建設機械等の商品及び固定資産購入 （注）1	76, 269	買掛金	28, 824
						未払金	838
				資金の貸付 （注）2	5, 603	短期 貸付金	6, 700
				利息の受取 （注）2	45		

取引条件および取引条件の決定方針等

- （注）1. 商品の購入については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、取引金額は当期の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ササイナカ ムラ(株)	所有 直接 70%	当社販売先	建設機械の販 売 (注) 1	628	売掛金	247
子会社	トーヨース ギウエ(株)	所有 直接 70%	当社販売先	建設機械の販 売 (注) 1	2,859	売掛金	838
関連会社	(株)ほくとう	所有 直接 34%	当社販売先	建設機械の販 売 (注) 1	3,821	売掛金	1,723

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 836,307円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 75,207円33銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当ありません。

*記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。